

未来を切り拓く参院選に

参議院選挙は20日投開票だ。今度の参議院選挙にはどういう意味があるのだろうか。

2012年の衆議院選挙で自民党は圧勝し、民主党より政権を奪還した。その後、今回の参議院選挙までの13年間に10回の国政選挙である。何と1・3年に一回という高い頻度で国政選挙が行われていることになる。選挙で勝つためには国民の支持を得なければならず、常識的に考えて各党は国民を喜ばせる政策を競って訴える。今回の参議院選挙をみて、主眼は物価対策であり、給付消費税の引き下げか、という議論一色に染まる。民主主義の原点は選挙であり、選挙に勝つために国民の支持を拡大する、そのために「バラマ



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法学部卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

がいるという。

これは政治の退廃ではないか。特にこの13年間政権与党であった自民党の「失政」だ。特に、12年衆議院選挙から22年の参議院まで自民党は圧勝し、この間10年間は選挙での勝利を念頭に置かずとも国力回復のために思い切った政策が打てたはずだが、そういう事とはならず「政治とカネ」の問題で自民党は沈んでいった。

世界は大きく変わりつつある。これまでの世界は戦後80年の間、超大国米国をリーダーとして戦争の違法化、国際人道法の確立、貿

して米国の同盟国である日本はどのような立ち位置で向き合おうとしているのか。

参議院選挙は通常政権選択選挙ではない。しかし、今回の選挙結果如何では政権の形は変わっていかざるを得ないだろう。今、日本が求めるのは国力の長期衰退に歯止めをかけ、現在の国際社会の大変動にしっかりと向き合うことが出来る安定した政権だ。参議院選挙が終われば今後3年は選挙を行わずに済む。安定した政権を作り得るのは唯一、現在の与党第一党と野党第一党の大連立ではないのか。自民党・公明党と立憲民主党は現在の日本を取り巻く深刻な危機について認識を共有し、従来の機について認識を共有し、従来の自民党のように傲慢な行動は認めず、歳出削減と公的債務縮小の戦略、社会保障制度、成長戦略、外交の立ち位置など重要政策について大方針の合意を作り、大連立に進むことが日本を救う道である。

ウェーブ 時評 wave